

# 四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社オプトロム

宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 佐藤 政治
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 佐藤 政治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,343,704	1,946,420	689,285	750,640	3,113,404
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△180,533	△76,853	△67,278	6,597	△205,432
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△898,226	△72,171	△728,154	5,787	△927,041
純資産額 (千円)	—	—	733,332	631,858	703,126
総資産額 (千円)	—	—	2,887,492	2,591,933	2,882,822
1株当たり純資産額 (円)	—	—	40.03	34.49	38.38
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△52.43	△3.94	△39.75	0.32	△53.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.4	24.4	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,481	89,540	—	—	157,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,803	11,336	—	—	△105,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,096	△194,968	—	—	△82,567
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	156,466	86,420	180,659
従業員数 (人)	—	—	115	114	114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期第3四半期連結累計期間、第24期第3四半期連結累計期間、第23期第3四半期連結会計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	114（35）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	113（33）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	521,286	82.3

- (注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品において、区分が困難なため、生産実績の中に商品仕入及び製品仕入を含んでおります。  
2. 環境エネルギー事業においては、生産を行っておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、当第3四半期連結会計期間における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

#### (3) 販売実績

事業部門等の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	612,148	89.9	680,796	—
CD部門	311,356	85.4	364,575	—
DVD部門	278,791	92.3	301,986	—
その他	22,000	154.6	14,234	—
環境エネルギー事業	138,491	1,631.5	8,488	—
合計	750,640	108.9	689,285	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間の販売金額について前年同四半期との比較を行っておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

なお、第5「経理の状況」1 四半期連結財務諸表（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間においても継続的に営業損失、経常損失を計上したことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

しかしながら、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、業績回復が遅れることにより、結果としてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は787,340千円（前期末比19.2%減）となりました。

流動資産が減少した主な項目は、現金及び預金86,420千円（前期末比52.2%減）、受取手形及び売掛金481,135千円（前期末比13.5%減）であります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は1,804,593千円（前期末比5.4%減）となりました。

固定資産が減少した主な項目は、当第3四半期連結累計期間において減価償却費125,694千円を計上したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,591,933千円（前期末比10.1%減）となりました。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,458,048千円（前期末比1.6%減）となりました。

流動負債が減少した主な項目は、買掛金82,902千円（前期末比27.4%減）であります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は502,026千円（前期末比28.1%減）となりました。

固定負債が減少した主な項目は、長期借入金498,854千円（前期末比28.1%減）であります。

この結果、負債合計は、1,960,074千円（前期末比10.1%減）となりました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は631,858千円（前期末比10.1%減）となりました。

純資産が減少した主な項目は、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失72,171千円を計上したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの急激な景気後退に歯止めがかかり、低水準ながらも持ち直しの兆しがみられるようになりました。

一方では、円高傾向が顕著となり輸出関連に厳しさが増す中、完全失業率が過去最悪を記録するなど雇用・所得環境は依然として深刻な状況にあり、景気の先行き不透明感払拭されない状況にありました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を実施し、事業収益力の強化に取り組んでまいりましたが、結果として、当第3四半期連結会計期間における売上高は750,640千円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は25,709千円（前年同四半期は営業損失62,138千円）、経常利益は6,597千円（前年同四半期は経常損失67,278千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① デジタルコンテンツ事業

国内の光ディスク業界において、CD市場における音楽CDの2009年10月～12月の生産金額は63,379百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内DVD市場（セル・レンタル用）の2009年10月～12月の売上金額は71,470百万円（前年同四半期3.5%増）となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような状況にあって、当社グループのデジタルコンテンツ事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は612,148千円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CDの販売金額は、消費の低迷により大ロットの受注が減少したことや、音楽のネット配信利用者が増加している等の影響により当第3四半期連結会計期間の売上高は311,356千円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

また、DVDの販売金額は、DVD映像供給会社等からの受注は安定して得られましたが、CD同様消費の低迷により大ロットの受注が減少したことや、競合各社との価格競争の影響等により当第3四半期連結会計期間の売上高は278,791千円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

利益面においては、前連結会計年度から引続き実施している販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策の実施効果により当第3四半期連結会計期間の営業利益は27,920千円（前年同四半期は営業損失8,592千円）とな

りました。

## ②環境エネルギー事業

環境エネルギー事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は138,491千円（前年同四半期1,531.5%増）となりました。

これは主に、今期から新製品として販売開始したCCFL（冷陰極蛍光ランプ）を用いたE・COOL（CCFL蛍光灯）の販売によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間の営業利益は17,836千円（前年同四半期は営業損失32,792千円）となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,229千円増加し、86,420千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは70,076千円（前年同四半期比143.2%増）の収入となりました。

これは主に、貸倒引当金の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,785千円（前年同四半期比48.9%減）の支出となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,145千円（前年同四半期比903.2%増）の支出となりました。

これは主に、借入金の返済による支出によるものです。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社は当第3四半期連結累計期間において営業損失、経常損失の解消には至らず、シンジケート・ローン契約（平成21年12月31日残高 292,800千円）において、財務制限条項に抵触する可能性があります。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

### （5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において当社グループは、環境エネルギー事業の新製品として販売開始したCCFL（冷陰極蛍光ランプ）を用いたE・COOL（CCFL蛍光灯）の研究開発費724千円を計上しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,320,000	18,320,000	名古屋証券取引所 セントレックス市場	単元株式数 1,000株
計	18,320,000	18,320,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	579(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	579,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月26日 至 平成23年3月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120 資本組入額 60(注2)
新株予約権の行使の条件	行使の日において、当社または当社の子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使することができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

2. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下払込価額という)に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。  
当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。その場合調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	18,320,000	—	954,500	—	554,040

- (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

- ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,317,000	18,317	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	18,320,000	—	—
総株主の議決権	—	18,317	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が766株含まれております。

- ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	33	32	31	31	31	30	38	65	44
最低（円）	26	26	26	25	28	22	23	28	33

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,420	180,659
受取手形及び売掛金	※2 481,135	※2 556,012
商品及び製品	60,545	27,898
仕掛品	54,164	29,736
原材料及び貯蔵品	83,079	94,631
その他	69,747	89,281
貸倒引当金	△47,752	△3,341
流動資産合計	787,340	974,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 525,239	※1 556,987
機械装置及び運搬具（純額）	※1 478,192	※1 557,483
土地	673,008	673,008
その他（純額）	※1 18,210	※1 24,160
有形固定資産合計	1,694,650	1,811,638
無形固定資産		
その他	8,481	11,261
無形固定資産合計	8,481	11,261
投資その他の資産		
その他	113,550	97,036
貸倒引当金	△12,090	△11,992
投資その他の資産合計	101,460	85,044
固定資産合計	1,804,593	1,907,944
資産合計	2,591,933	2,882,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,902	114,264
短期借入金	905,265	890,284
1年内返済予定の長期借入金	※3 237,440	※3 252,440
未払法人税等	3,721	5,645
賞与引当金	2,195	6,881
その他	226,524	212,418
流動負債合計	1,458,048	1,481,933
固定負債		
長期借入金	※3 498,854	※3 693,820
その他	3,171	3,941
固定負債合計	502,026	697,762
負債合計	1,960,074	2,179,695

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	954,500
資本剰余金	554,040	554,040
利益剰余金	△875,944	△803,772
自己株式	△20	△20
株主資本合計	632,575	704,747
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△716	△1,620
評価・換算差額等合計	△716	△1,620
純資産合計	631,858	703,126
負債純資産合計	2,591,933	2,882,822

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,343,704	1,946,420
売上原価	2,124,783	1,604,677
売上総利益	218,920	341,742
販売費及び一般管理費	※ 355,521	※ 359,025
営業損失(△)	△136,600	△17,282
営業外収益		
受取利息	207	17
共同製作事業収益金	25,040	915
助成金収入	—	21,376
その他	9,744	10,475
営業外収益合計	34,992	32,784
営業外費用		
支払利息	37,555	41,108
共同製作事業費用	34,640	30,754
その他	6,730	20,491
営業外費用合計	78,925	92,354
経常損失(△)	△180,533	△76,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	426
収用補償金	—	7,181
特別利益合計	—	7,608
特別損失		
固定資産除却損	3,177	493
投資有価証券評価損	4,000	—
減損損失	629,995	—
貸倒引当金繰入額	8,733	—
特別損失合計	645,905	493
税金等調整前四半期純損失(△)	△826,439	△69,737
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,433
法人税等調整額	69,344	—
法人税等合計	71,787	2,433
四半期純損失(△)	△898,226	△72,171

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	689,285	750,640
売上原価	623,063	599,730
売上総利益	66,221	150,909
販売費及び一般管理費	※ 128,360	※ 125,199
営業利益又は営業損失(△)	△62,138	25,709
営業外収益		
受取利息	5	1
共同製作事業収益金	13,671	211
助成金収入	—	5,629
その他	5,848	2,139
営業外収益合計	19,525	7,982
営業外費用		
支払利息	12,289	13,848
共同製作事業費用	11,961	11,245
その他	415	2,000
営業外費用合計	24,666	27,094
経常利益又は経常損失(△)	△67,278	6,597
特別損失		
固定資産除却損	208	—
減損損失	629,995	—
貸倒引当金繰入額	△350	—
特別損失合計	629,853	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△697,132	6,597
法人税、住民税及び事業税	811	810
法人税等調整額	30,210	—
法人税等合計	31,021	810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△728,154	5,787

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△826,439	△69,737
減価償却費	199,329	125,694
減損損失	629,995	—
のれん償却額	10,879	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,890	△4,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,772	44,509
受取利息及び受取配当金	△221	△17
支払利息	37,555	41,108
収用補償金	—	△7,181
有形固定資産除却損	3,177	493
投資有価証券評価損益(△は益)	4,000	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,754	△45,572
売上債権の増減額(△は増加)	269,192	74,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,386	△31,361
その他	6,413	4,526
小計	168,624	132,382
利息及び配当金の受取額	207	17
利息の支払額	△37,966	△39,616
法人税等の支払額	△1,384	△3,243
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,481</b>	<b>89,540</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,130	△12,445
有形固定資産の売却による収入	—	16,600
無形固定資産の取得による支出	△4,074	—
貸付けによる支出	△56,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,597	—
収用補償金の受取による収入	—	7,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△100,803</b>	<b>11,336</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,031	70,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△55,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,310	△209,217
自己株式の処分による収入	30,600	—
株式の発行による支出	△861	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△404	△746
配当金の支払額	△152	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△83,096</b>	<b>△194,968</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,076	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,495	△94,238
現金及び現金同等物の期首残高	211,961	180,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 156,466	※ 86,420

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
<p>当社グループは、前々事業年度（単体）及び前連結会計年度において2期連続の営業損失であり、さらに前連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当第3四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。</p> <p>しかしながら、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、業績回復が遅れることにより、結果としてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。</p>	

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,393,536千円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 73,400千円</p> <p>※3 財務制限条項 当社が契約しているシンジケート・ローン借入金 契約に付されている財務制限条項は以下のとおりで す。</p> <p>(1) シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9 月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成21年 12月31日残高 292,800千円)</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の損益計算書に記載される営業損益 及び経常損益を損失としないこと。</p> <p>② 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部 の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の 貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上 に維持すること。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,272,099千円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 102,973千円 受取手形裏書譲渡高 1,439千円</p> <p>※3 財務制限条項 当社が契約しているシンジケート・ローン借入金 契約に付されている財務制限条項は以下のとおりで す。</p> <p>(1) シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9 月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成21年 3月31日残高 422,400千円)</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の損益計算書に記載される営業損益 及び経常損益を損失としないこと。</p> <p>② 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部 の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の 貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上 に維持すること。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 48,128千円</p> <p>役員報酬 58,603千円</p> <p>従業員給与手当等 70,904千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,039千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 36,032千円</p> <p>役員報酬 41,135千円</p> <p>従業員給与手当等 78,591千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 44,936千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 13,894千円</p> <p>役員報酬 19,626千円</p> <p>従業員給与手当等 25,673千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 △1,236千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 12,289千円</p> <p>役員報酬 18,260千円</p> <p>従業員給与手当等 27,003千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,261千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の四半期残高は一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の四半期残高は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,320,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 766株

3. 新株予約権等に関する事項

純資産の部に計上されている新株予約権の残高は、ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	環境エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	680,796	8,488	689,285	—	689,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	680,796	8,488	689,285	—	689,285
営業損失(△)	△8,592	△32,792	△41,384	(20,753)	△62,138

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	環境エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	612,148	138,491	750,640	—	750,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	612,148	138,491	750,640	—	750,640
営業利益	27,920	17,836	45,756	(20,046)	25,709

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	環境エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,329,222	14,481	2,343,704	—	2,343,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,329,222	14,481	2,343,704	—	2,343,704
営業損失(△)	△32,757	△61,525	△94,283	(42,316)	△136,600

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	環境エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,740,536	205,883	1,946,420	—	1,946,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,740,536	205,883	1,946,420	—	1,946,420
営業利益又は営業損失(△)	57,378	△23,660	33,717	(51,000)	△17,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	蛍光管、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	34.49円	1株当たり純資産額	38.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	631,858	703,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	631,858	703,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数 (株)	18,319,234	18,319,234

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 52.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 3.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta$ 898,226	$\Delta$ 72,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta$ 898,226	$\Delta$ 72,171
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,132,364	18,319,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 39.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta$ 728,154	5,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta$ 728,154	5,787
普通株式の期中平均株式数(株)	18,320,000	18,319,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## **第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社はシンジケート・ローン契約に関する財務制限条項に抵触する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度（単体）及び前連結会計年度において2期連続で営業損失であり、前連結会計年度においては多額な当期純損失を計上し、さらに当第3四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。